

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	9,883	12,646	3,217	4,506	13,303
経常利益 (百万円)	1,521	1,878	292	739	1,591
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	982	106	125	176	670
純資産額 (百万円)	-	-	28,131	28,223	27,915
総資産額 (百万円)	-	-	112,845	145,379	120,561
1株当たり純資産額 (円)	-	-	632.04	608.40	624.24
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	24.47	2.66	3.12	4.40	16.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.34	-	3.08	-	16.56
自己資本比率 (%)	-	-	22.5	16.8	20.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	1,294	4,347	-	-	6,482
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	719	66	-	-	730
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	233	1,021	-	-	2,378
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	-	-	14,021	25,514	22,567
従業員数 (名)	-	-	4,048	4,282	4,119

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第3四半期連結累計期間及び第54期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	4,282 [2]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	3 [-]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大や各種経済対策を背景として一部の企業収益の改善や設備投資の増加等の景気回復の兆しが見られるものの、一方では、円高及びデフレの進行、雇用環境の悪化、個人消費の低迷等の問題は解決されず長期化しており、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の営業収益は45億6百万円（前年同四半期比12億88百万円増）、経常利益は7億39百万円（前年同期比4億46百万円増）となりました。また、株式市場の下落により生じた投資有価証券評価損1億3百万円、証券基幹システムの変更等による減損損失3億44百万円等の特別損失4億70百万円を計上した結果、当第3四半期会計期間の四半期純損失は1億76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券関連事業

当第3四半期連結会計期間における日本の株式市場は、10月末まで続いた円高の影響で低調に推移してまいりましたが、1ドル80円台突入という15年半ぶりの円高となった後、米国の追加金融緩和（QE2）、G20における通貨安競争への歯止め宣言、米国中間選挙での民主党の敗退等を受けて円高・株安の流れは反転し、日経平均株価は1万円を超え、12月21日には10,370.53円まで回復いたしました。しかしながら、株価は回復したものの、東証1部1日の売買代金は1兆円を割る局面も見られ、1日の売買代金は平均で約1.3兆円と低調なまま推移いたしました。

こうした環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、継続的な「ブラジル・リアル建公募債券」の販売のほか、新たに「豪ドル建公募債券」や「インドネシア・ルピア建公募債券」の販売と、その販売施策として全国延べ200ヵ所以上でのセミナー開催等を展開いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は7億90百万円（前年同期比1億52百万円増）、営業損失は1億9百万円となりました。

(受入手数料)

当第3四半期連結会計期間の受入手数料は、2億62百万円（前年同四半期比1億25百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、1億71百万円（前年同四半期比1億2百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、当第3四半期連結会計期間は増減がありませんでした。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、7百万円（前年同四半期比25百万円減）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料につきましては、82百万円（前年同四半期比2百万円増）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益につきましては、株券等は78百万円（前年同四半期比13百万円増）、債券等は2億37百万円（前年同四半期比1億73百万円増）、その他は1億18百万円（前年同四半期比1億7百万円増）となり、合計で4億34百万円（前年同四半期比2億94百万円増）となりました。

（金融収支）

当第3四半期連結会計期間の金融収益は、94百万円（前年同四半期比16百万円減）、金融費用は40百万円（前年同四半期比4百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は53百万円（前年同四半期比11百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、昨年来コスト削減に取り組んだ結果、8億60百万円（前年同四半期比94百万円減）となりました。

銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）のあるモンゴルの経済は、平成22年半ばから大型鉱山開発開始により成長に転じております。平成23年1月には別の大型鉱山開発の入札も予定されており、今後の高い経済成長に期待が寄せられております。また、現地通貨の対ドルの為替相場は、平成22年は強含み基調となりました。

ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、新頭取の下、平成22年11月に更なる成長を視野に入れた機構改革を行い、今後に期待されている高い経済成長にも適合できる組織となりました。業績面では融資残高は5月から増加基調となっております。当第3四半期連結会計期間の貸出金利息は27億15百万円（前年同四半期比5億18百万円増）となり、「その他の役務収益」、「外国為替売買益」、「その他の業務収益」もそれぞれ増加いたしました。また、経済の回復に伴い不良資産が減少し、貸倒引当金の戻入が続いており、収益に追い風となっております。結果として、当第3四半期連結会計期間の営業収益は30億24百万円（前年同四半期比5億73百万円増）、営業利益は8億53百万円（前年同四半期比5億74百万円増）となりました。

商品先物関連事業

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、定期的なセミナー開催、投資家ニーズへの迅速な対応、オンライン取引口座開設キャンペーン等の効果、またコミッション営業の強化も功を奏し、委託建玉数は増加傾向（平成22年4月度比59%増）にあります。

しかしながら、流動性をはじめとする国内商品先物市場の状況は未だ厳しく、「受取手数料」は65百万円（前年同四半期比12百万円増）と増加したものの、結果として、当第3四半期連結会計期間の営業収益は66百万円（前年同四半期比7百万円増）、営業損失は63百万円となりました。

債権管理回収事業

エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、金融円滑化法（平成21年12月4日施行）の影響により金融機関の債権売却が低調となっておりますが、当第3四半期は第2四半期と比較して債権の売却が増加しており、債権売却が最も活況となる第4四半期には更なる不良債権処理が促進され、業界全体が好転していくことが期待されます。また、平成22年4月に開設した熊本営業所の営業エリアである九州の金融機関からのパルクセールが増えておりますので、第4四半期には当第3四半期を上回る債権買取を行う予定です。なお、回収では、当第3四半期における回収予定案件をほぼ達成いたしました。結果として、当第3四半期連結会計期間の営業収益は5億40百万円、営業利益は2百万円となりました。

不動産関連事業

株式会社アスコットにつきましては、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定し、当社が創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中、地方都市で展開する不動産流動化物件の売却、経常費用ならびに金融費用の更なる低減を最重要項目として掲げ、早期収益の回復及び財務基盤の強化に邁進する所存であります。なお、完売済みの分譲マンション3物件は、竣工引渡時（平成23年9月以降）に収益等を見込んでおります。結果として、当第3四半期連結会計期間の営業収益は75百万円、営業損失は45百万円となりました。

その他事業

その他事業の当第3四半期連結会計期間の営業収益は38百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて248億18百万円増加し、1,453億79百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が35億14百万円、「有価証券」が52億7百万円、「貸出金」が113億2百万円、「販売用不動産」が52億1百万円、「仕掛販売用不動産」が55億43百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて245億10百万円増加し、1,171億56百万円となりました。これは主に、「預金」が181億95百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が61億3百万円、「長期借入金」が32億6百万円増加し、「顧客からの預り金」が12億3百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて3億8百万円増加し、282億23百万円となりました。これは主に、「自己株式」が1億59百万円、「少数株主持分」が9億42百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が3億3百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億46百万円増加し、255億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは44億90百万円の資金減少（前年同四半期比31億28百万円の減少）となりました。主な要因としては、「債券の純増減」28億57百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増減」74億24百万円及び「預金の純増減」4億90百万円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5億48百万円の資金減少（前年同四半期比2億80百万円の増加）となりました。主な要因としては、「有形固定資産の取得による支出」2億円の減少があったことにより資金が減少した一方、「子会社の精算による収入」23百万円の増加があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2億36百万円の資金増加（前年同四半期比1億72百万円の増加）となりました。主な要因としては、「短期借入金の純増減額」4億円の資金が減少した一方、「長期借入れによる収入」5億73百万円の資金の増加があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、金融業界の規制緩和による総合金融サービスへのニーズ、個人金融資産の運用ニーズの多様化等の時代の変化を的確に捉え、各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化を図っております。今後も、グループ会社のシナジー効果が十分に発揮され、お客様に対し総合的な金融サービスが提供できるように連携を強めるとともに、さらにグループ全体の統治と管理コンプライアンス体制の強化に取り組んでいく所存であります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	990 30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,000 3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,350 1株につき2,499
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,350 資本組入額 1,175 発行価格 2,499 資本組入額 1,250
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の発行時において当社又は当社関係会社と顧問契約を締結している顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員、嘱託社員又は顧問であることを要する。ただし、当該新株予約権者が新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員、嘱託社員又は顧問のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>そのほかの条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年7月21日取締役会決議

平成17年9月20日取締役会決議

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	40,953,500	-	12,223	-	11,057

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,700 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,099,700	400,997	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	400,997	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 36株
 相互保有株式 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株 式会社	東京都新宿区西新宿六丁 目8番1号住友不動産新 宿オークタワー	573,700	-	573,700	1.40
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都中央区銀座六丁目 10番16号パレ銀座ビル	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト 株式会社	東京都中央区銀座六丁目 10番16号パレ銀座ビル	61,800	-	61,800	0.15
計	-	844,000	-	844,000	2.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	341	333	327	440	439	455	543	538	528
最低(円)	310	279	292	310	354	361	425	465	461

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 26,269	3 22,754
預託金	10,389	11,287
顧客分別金信託	9,931	10,780
その他の預託金	3 458	3 507
トレーディング商品	226	1,418
商品有価証券等	3 226	3 1,418
有価証券	16,591	11,384
約定見返勘定	114	-
信用取引資産	9,506	11,341
信用取引貸付金	7,410	9,722
信用取引借証券担保金	2,096	1,618
貸出金	49,432	38,129
差入保証金	3 1,305	3 1,200
委託者先物取引差金	170	91
販売用不動産	3 5,201	-
仕掛販売用不動産	3 5,543	-
その他	3,678	3,874
貸倒引当金	1,844	1,854
流動資産合計	126,584	99,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,425	1 1,432
器具及び備品(純額)	1 1,108	1 1,207
土地	57	57
建設仮勘定	155	72
有形固定資産合計	2,747	2,768
無形固定資産		
ソフトウェア	14	428
その他	4	9
無形固定資産合計	18	437
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,586	3 3,742
関係会社株式	12,506	12,845
その他の関係会社有価証券	0	1
長期差入保証金	740	623
破産更生債権等	877	886
その他	226	539
貸倒引当金	910	912
投資その他の資産合計	16,028	17,727
固定資産合計	18,794	20,933
資産合計	145,379	120,561

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約見返勘定	-	1,232
信用取引負債	8,002	8,617
信用取引借入金	3 5,095	3 5,870
信用取引貸証券受入金	2,907	2,746
預り金	5,698	6,831
顧客からの預り金	5,277	6,480
その他の預り金	420	350
受入保証金	5,923	6,198
信用取引受入保証金	5,118	5,087
先物取引受入証拠金	421	653
その他の受入保証金	383	457
預金	72,627	54,431
短期借入金	3 1,405	3 2,776
1年内返済予定の長期借入金	7,442	1,338
預り証拠金	1,533	1,353
未払法人税等	3 223	60
賞与引当金	26	36
訴訟損失引当金	170	198
その他	3 3,626	1,730
流動負債合計	106,680	84,806
固定負債		
長期借入金	3 8,957	5,750
繰延税金負債	342	194
役員退職慰労引当金	17	17
負ののれん	568	1,336
退職給付引当金	126	119
その他	168	153
固定負債合計	10,179	7,571
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2 133	2 104
商品取引責任準備金	2 163	2 163
特別法上の準備金合計	296	267
負債合計	117,156	92,645

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	11,057
利益剰余金	3,851	3,958
自己株式	994	834
株主資本合計	26,137	26,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	85
繰延ヘッジ損益	23	29
為替換算調整勘定	1,470	1,399
評価・換算差額等合計	1,712	1,342
新株予約権	13	12
少数株主持分	3,783	2,840
純資産合計	28,223	27,915
負債純資産合計	145,379	120,561

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,352	1,146
受取手数料	130	177
トレーディング損益	543	1,229
金融収益	342	303
貸出金利息	6,432	7,534
その他の役務収益	476	578
外国為替売買益	173	234
その他の業務収益	15	51
売上高	416	1,390
営業収益合計	9,883	12,646
金融費用	137	117
預金利息	3,148	3,690
売上原価	233	984
純営業収益	6,363	7,852
販売費及び一般管理費		
取引関係費	960	1,060
人件費	3,281	3,303
不動産関係費	457	463
事務費	835	823
減価償却費	411	489
租税公課	61	76
貸倒引当金繰入額	613	64
その他	313	502
販売費及び一般管理費合計	6,934	6,783
営業利益又は営業損失()	570	1,069
営業外収益		
受取配当金	25	23
持分法による投資利益	1,162	253
投資事業組合運用益	276	189
負ののれん償却額	640	548
その他	43	23
営業外収益合計	2,149	1,038
営業外費用		
支払利息	0	121
為替差損	47	82
その他	8	26
営業外費用合計	57	230
経常利益	1,521	1,878

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	23	18
商品取引責任準備金戻入額	29	-
訴訟損失引当金戻入額	23	-
システム解約損失引当金戻入額	50	-
取引所脱退益	72	-
損害賠償請求和解金	-	558
その他	12	85
特別利益合計	220	662
特別損失		
減損損失	-	344
固定資産除却損	0	32
投資有価証券売却損	-	164
投資有価証券評価損	101	539
金融商品取引責任準備金繰入額	36	30
取引所脱退損失	20	-
過年度事業税	35	-
システム解約損失	-	389
その他	80	229
特別損失合計	274	1,729
税金等調整前四半期純利益	1,467	811
法人税、住民税及び事業税	200	420
法人税等合計	200	420
少数株主損益調整前四半期純利益	-	390
少数株主利益	284	497
四半期純利益又は四半期純損失()	982	106

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	390	262
受取手数料	53	65
トレーディング損益	144	434
金融収益	83	94
貸出金利息	2,196	2,715
その他の役務収益	194	218
外国為替売買益	55	74
その他の業務収益	4	16
売上高	94	624
営業収益合計	3,217	4,506
金融費用	43	39
預金利息	1,074	1,241
売上原価	42	463
純営業収益	2,056	2,761
販売費及び一般管理費		
取引関係費	312	320
人件費	1,097	1,147
不動産関係費	150	161
事務費	279	250
減価償却費	153	163
租税公課	16	23
貸倒引当金繰入額	248	92
その他	79	162
販売費及び一般管理費合計	2,338	2,136
営業利益又は営業損失()	281	624
営業外収益		
受取配当金	8	0
持分法による投資利益	301	1
投資事業組合運用益	-	15
負ののれん償却額	284	182
その他	10	6
営業外収益合計	605	208
営業外費用		
支払利息	0	60
為替差損	26	23
投資事業組合運用損	1	-
その他	2	9
営業外費用合計	31	93
経常利益	292	739

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	3	5
取引所脱退益	72	-
その他	3	-
特別利益合計	79	5
特別損失		
減損損失	-	344
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	5	103
金融商品取引責任準備金繰入額	10	9
その他	58	5
特別損失合計	73	470
税金等調整前四半期純利益	298	263
法人税、住民税及び事業税	75	198
法人税等合計	75	198
少数株主損益調整前四半期純利益	-	65
少数株主利益	96	241
四半期純利益又は四半期純損失()	125	176

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,467	811
減価償却費	411	489
減損損失	0	344
のれん償却額	640	521
貸倒引当金の増減額(は減少)	589	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	-
受取利息及び受取配当金	25	23
支払利息	0	121
為替差損益(は益)	502	515
持分法による投資損益(は益)	1,162	253
投資事業組合運用損益(は益)	276	189
損害賠償請求和解金	-	558
投資有価証券売却損益(は益)	-	164
投資有価証券評価損益(は益)	101	539
固定資産売却損益(は益)	0	9
固定資産除却損	0	32
預託金の増減額(は増加)	790	49
トレーディング商品の増減額	304	1,191
預り金の増減額(は減少)	2,006	1,158
受入保証金の増減額(は減少)	124	275
信用取引資産の増減額(は増加)	3,454	1,835
信用取引負債の増減額(は減少)	4,335	614
短期差入保証金の増減額(は増加)	343	267
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,870	849
債券の純増()減	6,365	5,485
貸出金の純増()減	841	12,078
預金の純増減()	6,814	19,355
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	36	28
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	29	-
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	193	78
委託者未収金の増減額(は増加)	8	5
その他	1,371	105
小計	875	3,928
利息及び配当金の受取額	970	465
利息の支払額	0	113
法人税等の支払額	786	598
法人税等の還付額	235	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	4,347

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	527	427
有形固定資産の売却による収入	22	1
無形固定資産の取得による支出	455	13
投資有価証券の取得による支出	133	26
投資有価証券の売却及び償還による収入	296	538
投資事業組合からの分配による収入	380	162
関係会社株式の取得による支出	1,090	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	97
子会社の清算による収入	3	23
貸付けによる支出	60	200
貸付金の回収による収入	0	266
定期預金の増減額（は増加）	495	396
出資金の回収による収入	80	1
敷金及び保証金の回収による収入	252	150
敷金及び保証金の差入による支出	-	218
その他	16	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	719	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	167	1,100
長期借入金の返済による支出	273	793
長期借入れによる収入	570	958
自己株式の取得による支出	0	159
少数株主への配当金の支払額	15	118
少数株主からの払込みによる収入	131	195
その他	11	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	1,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,274	313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	466	2,946
現金及び現金同等物の期首残高	15,618	22,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,152	25,514

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

前連結会計年度末まで持分法適用関連会社でありました株式会社アスコットは、経営支援することを決議したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

10社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社

前連結会計年度末まで持分法適用関連会社でありました株式会社アスコットは、経営支援することを決議したため第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。また、パワーアセットマネジメントリミテッドは当第3四半期連結会計期間において精算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

4社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

(3) 広告宣伝費の会計処理

従来、不動産関連事業においては分譲マンション開発における広告宣伝費の会計処理について、支出時に費用を認識しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、費用収益対応をより適正に表示するため、支出時には仕掛経費として資産計上し、顧客への引渡開始時に一括して費用処理する会計処理方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が42百万円増加しております。

また、当該不動産関連事業会社である株式会社アスコットの決算日は9月30日であり、平成22年10月1日より当該会計処理方法に変更しているため、第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ63百万円少なく計上されております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「訴訟損失引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「訴訟損失引当金戻入額」は2百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は1百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」は1百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、平成19年4月1日付けで、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社(旧オリエント貿易株式会社)を株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換に当たり、反対株主より株式交換請求があり、現在、裁判所に対し価格の決定申立てが成されております。なお、平成22年7月21日付けでエイチ・エス・フューチャーズ株式会社と、一部の反対株主との間で当該買取価格の合意が成立いたしました。

なお、当四半期連結財務諸表の作成に当たり、合意に至っていない株式買取につきましては、株式交換条件に基づく交付株式数と、株式交換条件公表時の時価(主要条件公表日の直前5営業日の終値の平均値)から算定される評価額で処理し、当該買取価格の決定により生ずる負担額については、四半期連結財務諸表上計上しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物及び構築物 351百万円	建物及び構築物 320百万円
器具備品・運搬具 1,421	器具備品・運搬具 1,071
計 1,772	計 1,391
2 引当金の計上根拠	2 引当金の計上根拠
(1) 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条	(1) 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条
(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
3 担保に供されている資産は、別表記載のとおりであります。	3 担保に供されている資産は、別表記載のとおりであります。
4 保証債務等	4 保証債務等
ハーン銀行にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。	ハーン銀行にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。
債務保証 300百万円	債務保証 156百万円
信用状の発行 292百万円	信用状の発行 269百万円
5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(貸手側)	5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(貸手側)
1,505百万円	641百万円

別表 担保に供されている資産

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

科目	被担保債務残高 (百万円)	担保内容				計 (百万円)
		現金及び預金 (百万円)	商品有価証券 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	
短期借入金	1,970	-	-	426	1,112	1,538
信用取引借入金	5,870	-	-	-	4,433	4,433
計	7,840	-	-	426	5,545	5,972

(注) 1 担保に供している資産は、期末時価で計上しております。

2 その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券4,177百万円及び信用取引の自己融資見返り株券1,353百万円を担保として差入れたものであります。

3 上記のほか、取引証拠金等として信用取引の自己融資見返り株券400百万円、有価証券113百万円、その他の預託金26百万円、差入保証金1,200百万円及び担保として差入を受けた有価証券567百万円を差入れております。

また、「現金及び預金」に含まれている定期預金20百万円を当座借越契約の担保に供しております。

なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

科目	被担保債務残高 (百万円)	担保内容					計 (百万円)
		現金及び 預金 (百万円)	販売用 不動産 (百万円)	仕掛販売用 不動産 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	
短期借入金	1,300	-	-	-	297	4	301
長期借入金	8,659	-	5,201	5,248	-	-	10,449
信用取引借入金	5,095	-	-	-	24	3,043	3,067
未払法人税等及び 流動負債（その他）	213	140	-	-	288	-	429
計	15,268	140	5,201	5,248	610	3,047	14,248

（注）1 担保に供している資産は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産を除き、期末時価で計上しております。

2 その他の金額は、担保として差入を受けた有価証券2,807百万円及び信用取引の自己融資見返り株券240百万円を担保として差入れたものであります。

3 上記のほかに、取引証拠金等として有価証券86百万円、その他の預託金35百万円及び差入保証金1,305百万円を差入れております。また、「現金及び預金」に含まれている定期預金10百万円を当座借越契約の担保に供しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において同契約による当座借越残高はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係（平成21年12月31日現在）	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係（平成22年12月31日現在）
現金及び預金 15,338百万円	現金及び預金 26,269百万円
預入期間が3か月超の定期預金 23	預入期間が3か月超の定期預金 592
商品取引責任準備預金 163	商品取引責任準備預金 163
現金及び現金同等物 15,152	現金及び現金同等物 25,514

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	40,953,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	805,689

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	-	-	13
合計		-	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	638	2,450	59	68	3,217	-	3,217
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	-	-	29	29	(29)	-
計	638	2,450	59	98	3,247	(29)	3,217
営業利益又は営業損失()	361	279	152	51	286	4	281

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

証券関連事業.....有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

銀行関連事業.....預金業務、貸付業務他

商品先物関連事業...商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務

その他事業.....ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,237	7,097	149	398	9,883	-	9,883
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	-	0	83	84	(84)	-
計	2,237	7,097	149	482	9,967	(84)	9,883
営業利益又は営業損失()	716	764	563	69	584	13	570

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

証券関連事業.....有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

銀行関連事業.....預金業務、貸付業務他

商品先物関連事業...商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務

その他事業.....ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	785	2,451	19	3,217	-	3,217
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	-	-	6	(6)	-
計	792	2,451	19	3,223	(6)	3,217
営業利益又は営業損失()	537	276	24	285	3	281

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,799	7,098	15	9,883	-	9,883
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	-	-	13	(13)	-
計	2,813	7,098	15	9,897	(13)	9,883
営業利益又は営業損失()	1,301	754	35	582	11	570

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	2,451	19	2,431
連結売上高(百万円)	-	-	3,217
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	76.2	0.6	75.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	7,098	15	7,083
連結売上高(百万円)	-	-	9,883
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	71.8	0.2	71.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「証券関連事業」、「銀行関連事業」、「商品先物関連事業」、「債権管理回収事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務を行っております。「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「商品先物関連事業」は、商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務を行っております。「債権管理回収事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「不動産関連事業」は、分譲マンション及び収益不動産の開発等の不動産業務を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理 回収事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	2,670	8,399	187	1,185	171	33	12,646	-	12,646
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	-	-	-	-	91	91	(91)	-
計	2,670	8,399	187	1,185	171	125	12,738	(91)	12,646
セグメント利益又は 損失()	83	1,731	385	6	159	25	1,083	13	1,069

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理 回収事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	790	3,024	66	540	75	8	4,506	-	4,506
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	-	-	-	-	29	29	(29)	-
計	790	3,024	66	540	75	38	4,535	(29)	4,506
セグメント利益又は 損失()	109	853	63	2	45	9	646	22	624

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当社は、従来、「証券関連事業」、「銀行関連事業」、「商品先物関連事業」、「その他事業」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「証券関連事業」、「銀行関連事業」、「商品先物関連事業」、「債権管理回収事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」の6事業に区分を変更しております。この変更は、従来「その他事業」に含めておりました債権管理回収事業及び不動産関連事業の重要性が増したためであります。

4.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「証券関連事業」セグメントにおいて、証券基幹システムを変更したことにより、減損損失を計上いたしました。なお、主な当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては315百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	18,483	18,483	-
商品有価証券等	226	226	-
その他有価証券	18,256	18,256	-
(2) 預金	72,627	72,627	-
(3) 短期借入金	1,405	1,405	-
(4) 1年内返済予定の 長期借入金	7,442	7,464	22
(5) 長期借入金	8,957	8,977	19

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(2) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,396	1,339	56
(2) 債券	16,838	16,788	49
(3) その他	167	129	38
合計	18,402	18,256	145

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
608円40銭	624円24銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,223	27,915
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,425	25,062
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	13	12
少数株主持分	3,783	2,840
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	805	805
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	40,147	40,148

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 24円47銭	1 株当たり四半期純損失金額 2 円66銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金 額 24円34銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金 額 - 円 - 銭

(注) 1. 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	982	106
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	982	106
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,148	40,147
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用い られた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	4	-
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半 期純利益調整額		
四半期純利益調整額(百万円)	4	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円12銭	1株当たり四半期純損失金額	4円40銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円08銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	125	176
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	125	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,148	40,147
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	1	-
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額		
四半期純利益調整額(百万円)	1	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笥 悦生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江黒 崇史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。